【配布先】
福井県政記者クラブ
敦賀記者クラブ
小浜記者クラブ

平成２６年８月２６日
（公財）若狭湾エネルギー研究センター

お　知　ら　せ

平成２６年度「拠点化計画促進研究開発事業補助金」の２次募集を行います

「エネルギー研究開発拠点化計画」では、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、平成２６年度の拠点化推進方針に「原発事故に対応する技術開発の推進」、「エネルギーの多元化への対応」および「将来の廃炉に備えた対応」に関する施策を位置づけ、計画の充実強化を図っています。

（公財）若狭湾エネルギー研究センターでは、これらの施策の趣旨に沿った新製品・新技術等の研究開発を促進するため、県内企業や大学等を支援する補助金制度を設けています。

この度、平成２６年度の２次募集を下記のとおり開始しますのでお知らせします。

記

１．補助事業の内容

◯拠点化計画促進研究開発事業補助金（２次募集）

補助事業者	補助対象事業	補助率 補助限度額 補助期間	募集期間
製造業等ものづくりにより事業の展開を目指す以下の企業等 ① 県内に開発拠点となる事業所を有する企業 ② 上記①を含むグループ（グループには県内の大学を含むことができる）	「原発事故に対応する技術開発の推進※１」、「エネルギーの多元化への対応※２」および「将来の廃炉に備えた対応※１」に資する新製品の開発または新技術の実用化に向けた研究開発	・補助対象経費の 2／3 ・2000 万円／年 ・最長 3 年間（※3）	８月２６日（火） ～ ９月２６日（金）

※１：(例)作業用防護服、放射線遮へい防護服、放射性物質の除染・回収技術等
※２：(例)太陽光、風力、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの活用技術等
※３：ただし、平成２７年度までとし、年度ごとに申請が必要となります。

詳細については、下記ホームページに掲載します。
http://www.werc.or.jp/support/kyoten/index.html

２．審査方法

提出いただいた事業計画等についてヒヤリングおよび審査会を実施し、採否を決定します。

３．お問い合わせ先および応募先

（公財）若狭湾エネルギー研究センター　産業育成部　北瀬・松田・多田
〒914-0192　敦賀市長谷 64 号 52 番地１
TEL　：0770-24-7276（直通）
E-mail ：sangyo@werc.or.jp

製品・技術支援制度のご案内③

福井県内企業の皆さまへ

平成26年度

拠点化計画促進研究開発事業

平成26年 **募集期間** **2次募集**

8月26日(火)~9月26日(金)

公益財団法人 若狭湾エネルギー研究センターでは、「エネルギー研究開発拠点化計画推進方針」の充実・強化分野となっている「原発事故に対応する技術開発の推進」、「エネルギーの多元化への対応」および「将来の廃炉に備えた対応」に資する分野の新製品・新技術の開発を支援するための補助金制度を実施いたします。

この制度は、県内企業の皆さまが、当該分野の新製品の製品化および新技術の実用化に向けて、試作品や試作機等を開発する取り組みを支援するものです。

福井県内企業の皆さまからのご応募を、お待ちしております。

補助対象者

製造業等ものづくりにより事業の展開を目指す以下の企業等
① 福井県内に開発拠点となる事業所を有する企業
② ①を含むグループ（グループには県内の大学を含むことができます）

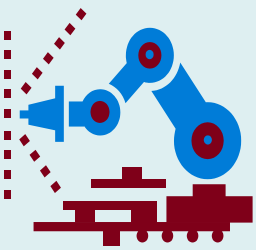
補助要件

補助率：2/3以内　補助限度額：2,000万円以下

補助対象事業

原発事故に対応する技術開発の推進、将来の廃炉に備えた対応

災害対策ロボット

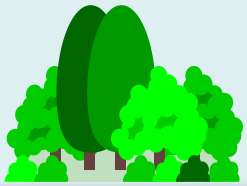


高度レーザー技術

原子力災害対応高機能資材

エネルギーの多元化への対応

バイオマス



中小水力

その他
太陽光発電や風力発電等

補助対象経費

補助対象となる経費は、消耗品費、原材料費、機械装置費、外注加工費、技術指導受入費、特許取得費、直接人件費、その他の経費となります。（詳しくは、「募集案内」等をご参照ください。）

平成２６年度　拠点化推進方針の概要

充実・強化分野

強固な安全対策を具体化

①国際的な連携による原子力の安全を支える人材の育成
- ㊎ＩＡＥＡとの連携強化による人材育成の充実
  - ・覚書を受け、対象とする地域や協力分野を拡大
  - ・全国の中核的な役割を担い、研修生等の受入れ促進
- ○国内の原子力安全の人材育成、技術・技能の継承

②原子力緊急事態対応の体制整備
- ○原子力緊急事態支援機関の整備・運営
  - ・候補地とする県園芸研究センターの調査に着手
- ○災害対応ロボットの技術交流の促進
  - ・技術交流イベントの開催により産学官連携による開発を促進

③原発事故に対応する技術開発の推進
- ○原発作業に対応するパワーアシストスーツの開発
- ○原子力災害現場における緊急時対応資機材の開発

嶺南地域の産業・雇用対策を強化

①企業誘致、新産業創出を加速
- ○嶺南地域の競争力を活かした企業誘致の充実・強化
- ○研究開発型企業の誘致促進
- ○産業用地の整備・確保への支援
  - ・敦賀市と美浜町で、１０ｈａ規模の団地整備に着手
- ○エコ園芸振興拠点化プロジェクトの推進

②エネルギーの多元化への対応
- ○ＬＮＧ関連インフラの整備
- ○大規模太陽光発電設備（メガソーラー）の整備
- ○「１市町１エネおこし」プロジェクトの推進
- ○波力発電やバイオ燃料製造技術の調査・研究

③将来の廃炉に備えた対応
- ㊐廃炉に関する調査・研究の実施
- ○除染・解体に対応する高度レーザー技術の開発
- ○廃止措置に向けた人材の育成

基本理念

安全・安心の確保
- ○高経年化研究体制
- ○地域の安全医療システムの整備
- ○陽子線がん治療を中心としたがん治療技術の高度化と利用促進

研究開発機能の強化
- ○国際的な協力による高速増殖炉研究開発の推進
- ○レーザー共同研究所
- ○嶺南新エネルギー研究センター
- ○若狭湾エネルギー研究センター
- ○原子炉廃止措置研究開発センター
- ○関西・中京圏を含めた県内外の大学や研究機関との連携の促進

人材の育成・交流
- ○国際原子力人材育成拠点の形成
- ○広域の連携大学拠点の形成
- ○県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施
- ○小・中・高等学校における原子力・エネルギー教育の充実

産業の創出・育成
- ○福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト
- ○産学官連携による技術移転体制の構築
- ○原子力発電所の資源を活用した新産業の創出

◆ 応募方法 ◆

当法人のホームページに掲載している「募集案内」、「交付要領」をお読みいただき、必要書類を作成して、当法人（産業育成部）までお持ちください。（なるべく事前にご相談をお願いします）

◆ 補助金交付の決定方法 ◆

ご提出いただきました「事業計画書」に基づきプレゼンテーションしていただき、事業内容等について審査を実施したうえで、補助金交付の決定を行います。

◆ 技術相談・支援 ◆

本事業の実施にあたり、原子力・エネルギー分野に関する専門的な知見や研究実績を持つ研究員が、専門的な技術に関する相談対応や指導助言等を行っていますので、ご活用ください。

THE WAKASA WAN ENERGY RESEARCH CENTER

お問い合わせ・応募先

エネルギーで未来を拓く
公益財団法人　若狭湾エネルギー研究センター
産業育成部

〒914-0192　福井県敦賀市長谷64-52-1
電話　0770-24-7276　　FAX　0770-24-7275
Eメール　sangyo@werc.or.jp　　URL：http://www.werc.or.jp/